

コロナ対策について

（縣委員）

おはようございます。自民党の縣でございます。コロナ感染から1年9か月が経ちまして、令和2年から令和3年9月までのコロナ対策、中間決算のつもりで質疑に入らせていただきます。

10月7日現在、福岡県の死亡者は615名。心からご冥福をお祈り申し上げます。また、同じく療養者数が591人おられまして、お見舞いを申し上げたいと存じます。8月中旬第5波のピークの時には、1万人を超える療養者がおられましたが、現在はここまで鎮静化してまいりました。医療関係者をはじめすべての皆様に敬意を表し、ともに喜びたいと思います。

さて、時間が限られていますので、さっそく質疑にはいります。

資料要求をしておりますので、その内容を読み上げさせていただきます。総務部には、「コロナウイルス感染症対策費」、「県債残高の推移」、「将来負担比率の算定式と推移」に関する内容、保健医療介護部には、「新型コロナウイルスの感染症対策費」に関する内容、商工部には、「感染拡大防止協力金の予算額の推移」、「県内倒産件数」、また「県制度融資の実績」に関する内容、企画・地域振興部には、「福岡県GDP速報」に関する内容、このことにつきまして資料要求しますので、よろしくお取り計らい願います。

（石橋財政課長）

直ちに提出いたします。

（前原保健医療介護総務課長）

直ちに提出いたします。

（初田商工部次長）

直ちに提出いたします。

（内田調査統計課長）

直ちに提出いたします。

（吉松議長）

資料を正副委員長に確認させてください。事務局は資料を配付してください。

※資料配付

資料が配付されましたので、縣委員質疑を行ってください。

(縣県議)

まず、コロナ対策費の財源について、総務部へ要求資料No.1についてご説明をお願いします。

(石橋財政課長)

資料1ページの「1 新型コロナウイルス感染症対策費」について、ご説明いたします。令和元年度及び2年度は決算額、3年度は9月補正予算までの予算額をお示しています。合計の欄に記載しておりますが、これまでのコロナ対策費は、1兆3,204億円となっております。

財源についてです。まず、国庫支出金ですが、8,793億円であり、約7割を占めています。新型コロナウイルス臨時交付金が、5,113億円。これは、感染拡大防止のほか、事業継続の支援など、地方の実情に応じた様々な対策に活用している交付金です。その他が、3,680億円です。主なものは、医療提供体制を強化するための緊急包括支援交付金や生活福祉資金貸付補助金、感染症予防事業費等負担金などです。残りの約3割を国庫支出金以外で賄っております。諸収入の、3,740億円ですが、県制度融資の金融機関への預託金、これの償還金などとなっております。このほか、県債を608億円発行することとしております。これらの結果、一般財源として39億円を充てることとしております。

(縣委員)

コロナ対策費が1兆3000億円余で、莫大な経費をかけて対策にあたってきていることがわかります。次に、保健費について、要求資料に基づいてご説明をお願いします。

(前原保健医療介護総務課長)

資料の2ページをお願いします。新型コロナウイルス感染症対策費保健医療介護部所管分についてご説明いたします。この表は主な事業につきまして、左の方から令和元年度および2年度の決算額、2年度から3年度に繰り越しました予算額、令和3年度の当初予算から9月補正までの予算額、一番右端は、その決算額と予算額の総合計を掲げております。主な事業としましては、まず一番左の上、病床の確保でございます。病床の確保、総額は右の方ですけれども、1,391億円余でございます。その下、医療機関に勤務します職員の慰労金の支給、こちらが総合計で282億円余。その下、宿泊療養施設の確保費、こちらが総合計で184億円余。総合計は一番下、約2,600億円となっております。以上でございます。

(縣委員)

ありがとうございます。医療費につきましてもいずれも必要なことばかりでございますが、2600億ご用意して対応してきたとのことであります。同じく商工部につきましても、感染拡大防止協力金の推移についてご説明をお願いします。

(初田商工部次長)

お手元の資料の3ページ「感染拡大防止協力金の予算推移について」をお願い致します。これは、これまで措置されました感染拡大防止協力金についての予算額を記載したものでございまして、合計で5,122億円余となっております。

その内訳でございますが、飲食店向け協力金が4,669億円余、大規模施設協力金が361億円余、家賃支援金が91億円余となっております。

(縣委員)

御説明のとおり、飲食店に対する対策費も4,600億円余ということで莫大な費用をかけて乗り越えてきているということだと思います。まあ、その他に商工費、保健福祉部の費用のほかに5,000億円近い対策費をかけていると思います。総務部の方から内容ご説明をお願い致します。

(石橋財政課長)

コロナ対策につきましては、全部局にわたり、これまで、300を超える事業を予算計上しているところでございます。その主なものにつきましては、県立学校へのタブレット型パソコンの前倒し整備や遠隔授業の導入、無人除草ロボットやロボットトラクターなどのスマート農業機械・設備の導入に対する支援、本県の農林水産物や加工食品、工芸品などの販売キャンペーンを行っております「福岡県ウェブ物産展」の実施、失業等により収入が減少しておられます方々をご支援するための生活福祉資金の特例貸付の実施などに取り組んでいます。

(縣委員)

いずれも、大変な努力で国・県協力してきたと思いますが、要求資料5ページの「県制度融資の融資実績」を見ますと、融資残高が令和元年度では1,848億円でしたけれども、令和3年8月末時点では8,852億円となっております。わかりますかね、資料をご覧いただきたいんですが、せっかく準備してもらいましたので、折れ線グラフの資料なんですけど。ということで、通常貸付している額が2,000億円弱ですが、今回9,000億円近くに上っているということで、差額分7,000億円がおそらくコロナ対策の企業等への貸付金として増えた部分だと理解しております。その県のコロナ対策費1兆3,204億円と7,000億円を合わせますと、合計2兆204億円が福岡の経済活動にこのコロナ期間使われてきたことが汲み取れるのではないかと思います。県内GDPの資料を見ますと、ここ数年県内GDPはだいたい毎年20兆円ぐらいあるわけですけども、この2020年後半はですね、4-6月期はですね、マイナス7.9%、7-8月期はマイナス5.4%と非常に厳しい状況にありました。しかしながらこの倒産件数の資料を見ていただきますとわかりますように、想像よりも多くないどころか例年よりも減少していることから、国・県の資金により事業者が持ちこたえているものと理解できます。しかし、企業内容が大変傷んでおり、アフターコロナにどうなるか、バタバタいくのではないかと心配の声も聞かれます。商工部はこれについてどのように考えているのか、そして今後どうしていくのかも含めて、答弁をお願いします。

(松本商工部長)

本県の倒産件数、昨年度は一昨年度と比べまして確かに減少しております。これは、これまでの各種の施策の効果もあるのかなと考えております。ただ委員ご指摘のとおり、現在長期にわたる飲食店に対する時短要請などの影響によりまして、今後も事業者の皆様方の経営環境は厳しい状況が続くものと見込まれております。

このため県では、引き続き、中小企業の皆様方の事業継続を支援するため、「緊急経済対策資金」

などによる資金面の支援、また感染拡大防止協力金などの給付、経営革新や新技術・新製品の開発、生産性向上などの支援にしっかり取り組んでまいります。加えまして、需要喚起を図るため、プレミアム付き地域商品券の発行支援、ウェブ物産展や観光キャンペーン実施などにもしっかり取り組むことで、地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えております。

(縣委員)

しっかり取り組んでいただきたいと思います。

私たちは、今回のパンデミックでこのくらいコロナ対策をすれば、2兆円くらいの財源が必要だ、と大雑把に心にとどめておくべきではないかと思えます。次に、総務部への要求資料2番目でございますけど、県債発行残高は3兆7,755億円と毎年増え続けております。その要因についてご説明をお願いいたします。

(石橋財政課長)

資料1ページの「2 県債残高」についてご説明いたします。令和2年度で申しますと、その約3分の1にあたる、1兆3,616億円は臨時財政対策債であります。これは、地方交付税の原資不足により、その財源振替として発行を余儀なくされているものであり、その残高は毎年増加しています。通常債についても、平成28年度以降、増加を続けていますが、主な要因は、「豪雨災害の復旧・復興対策」や「国の経済対策補正予算への対応」、「新型コロナの影響による、県税収入の減少を補うための減収補填債の発行」など、抑制することが困難な、やむを得ない要因によるものでございます。このやむを得ない要因によるものを除いたところの通常債の残高につきましては、減少となっております。

(縣委員)

コロナと自然災害を除けば通常の県財政運営については、削減努力をしているということだと思います。さらに、いつまで県債を発行しながら維持できるのか、どこまで借金ができるのか、自主的な財政運営のできる基準をお示しいただきたと思います。

(石橋財政課長)

県債残高の増加に伴い、その返済金である公債費負担が増加すると、財政の自由度がなくなり、硬直化につながります。そのため、県債残高、その発行の抑制には、十分留意していく必要があります。

「自律的財政運営が可能な県債残高は、どの程度の額となるのか。」とのご質問でございます。地方団体の財政の健全性を示す指標といたしまして、「健全化判断比率」がございます。本議会の、決算に關します議案書の中でも、ご報告をしておりますが、このうち、県債残高など、将来県が負担すべき額について、全国統一の基準で指標化したものに、「将来負担比率」がございます。

資料をご覧ください。資料の下のほうの「3 将来負担比率」でお示ししておりますが、分母が県税、普通交付税等の一般財源で、いわゆる標準財政規模となっております。分子が県債残高や職員の退職手当など、翌年度以降の支払額となる将来負担額となっております。この比率が高いほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いとされています。この将来負担比率が400%になりますと、財政健全化法に基づき、具体的な歳出削減を伴います「財政健全化計画」を策定し、総務大臣への報告も求め

られます。令和2年度決算における本県の比率は262.5%です。400%を大きく下回っていますが、理論上では、県債等の負債が更に2兆4,000億円程度、増加した場合にこの比率が400%になるものと見込まれます。

(縣委員)

このまま400%になれば、夕張市のようになるということの意味しているんだと思いますけれど、そうならないように財政運営してます、ということで、地方団体の財政運営としては今少しゆとりがあると思いますが、通常の企業の経営とすると、借入が多すぎて持ちこたえられない数字だと思いますので、そのことも併せて認識しながら財政運営をがんばってもらいたいと思います。

今後、コロナ禍のようなことが起きた時、耐え得る財政をどう考えるのかにつきまして、お答えをお願いします。

(奥田総務部長)

コロナ対策につきまして、これまで、休業や時間短縮要請に伴う協力金ですとか、病床確保料など1兆円を超える予算を措置しております、この額は、本県を含むほとんどの地方団体におきましてですね、県単独では到底対応できない規模の予算額であると思っております。

このような、未曾有の全国的な対応が必要な感染症対策につきましては、国が確実に財政措置を行った上で、国と地方が力を合わせて、必要な対策を実施すべきであると考えております。このことから、全国知事会を通じ、国に対しまして、確実に財政措置を行うよう、引き続き要請して参ります。

それと同時に、現在、策定作業を進めております「次期財政改革プラン」においても、歳入歳出両面からの改革措置を講じることで、計画的に財政健全化を進めて参ります。また、将来の産業や経済発展のための種をまき、芽を育てていくことも重要であります。こうした取組みにも力を入れ、税源を涵養する好循環を生み出し、安定した財政基盤を確立していきたいと考えております。

(縣委員)

大変ご苦勞様も多いと思いますが、頑張ってくださいと思います。

次に、第5波においては、自宅療養者数が一時9000人を超える時もあったが、自宅療養者は、保健所でどのように対応されていたのか。実情をお聞きかせいただきたいと思います。

(田中がん感染症疾病対策課長)

保健所では、自宅療養中の方に、療養中の留意点や相談窓口の連絡先などの情報をまとめました「自宅療養のしおり」を、パルスオキシメーターとともにお届けいたしております。毎日の健康観察とパルスオキシメーターによって測定いたしました酸素飽和度を把握することによりまして、症状の変化を適切に把握するよう努めているところでございます。その上で、診療や投薬が必要となった場合に備えまして、外来受診や往診等に対応可能な医療機関約500か所を予め把握いたしまして、平日の日中は各保健所で、それ以外は県メディカルセンターで紹介いたしております。今後も引き続き、外来受診や往診等に対応可能な医療機関のさらなる確保に取り組んでまいります。

(縣委員)

次に、ワクチンの接種証明と検査の陰性証明を組み合わせた「ワクチン・検査パッケージ」を活用した行動制限の緩和について議論されておりますが、専門家の中には慎重な意見もあります。現在、どのような議論がなされているのかを示しつつ県の認識について説明を求めます。

(田中がん感染症疾病対策課長)

「ワクチン・検査パッケージ」の活用が考えられる場面といたしまして、飲食の場のほか、県境を越える出張や旅行、大規模イベントなどが例示されておりました。今後、具体化を進めることとされております。

一方、日本医師会は、「ワクチンの接種証明は、発症や重症化する可能性が低いという証明にはなるが、感染しない、させないことを裏付ける根拠としては不十分である。」と懸念を示し、慎重で丁寧な検討を行うことを求めています。

県といたしましては、ワクチン接種が進み、重症化を防ぐ効果が確認される中で、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた考え方を国において示すことは重要であると考えております。

しかし、行動規制の緩和は、希望者へのワクチン接種が概ね完了していることが前提でございます。また、ワクチン接種ができない人などが不利益を被ることがないように十分配慮する必要もあると考えております。

(縣議員)

県民の大切な命と健康を守るためには、県医師会をはじめ医療関係者の協力が不可欠でありまして、県ではこれまで県医師会等からどのような協力を得てきたのか、また、今後どのような協力体制をとっていくのかお示してください。

(田中がん感染症疾病対策課長)

県では、県医師会をはじめ医療関係者の皆様の御理解・御協力を賜りながら、これまで医療提供体制の維持・強化を図ってまいりました。また、知事自ら、県医師会の松田会長や、本県において入院調整等を担う「調整本部」のトップである上野本部長と定期的に意見交換し、医療現場の声を施策に反映させてきました。

現在、医療関係者の皆様の御協力の下、新型コロナ陽性患者を受け入れる病床を1,482床確保するとともに、宿泊療養施設については、全ての施設に医師や看護師が24時間常駐し、入所者が安心して療養できる体制を整備いたしております。さらに、入院調整を行う調整本部への医師等の派遣、自宅療養者の症状悪化時の診療体制の整備、酸素投与ステーションの設置・運営、中和抗体薬の投与体制の整備、ワクチンの接種など、非常に多岐にわたる御協力をいただいているところでございます。

引き続き、県医師会をはじめ医療関係者としっかり連携し、医療提供体制の維持・強化、ワクチンの接種促進に努めてまいります。

(縣委員)

県のコロナ対応において、国の分科会のような専門家会議から意見を聞いて対応しているのでしょうか。

(田中がん感染症疾病対策課長)

本県では、感染症に係る専門知識を有する学識経験者や関係行政機関で構成いたします「福岡県感染症危機管理対策委員会」において、新型コロナウイルス感染症対策全般に係る助言を受けております。

また、対策を効果的に推進するため、医療関係団体、医療機関、専門医及び行政機関で構成いたします「福岡県新型コロナウイルス感染症対策協議会」や、コロナ患者を受け入れる医療機関の病院長で構成いたします「関係病院長会議」を開催いたしまして、感染拡大防止策や医療提供体制等につきまして、様々な意見を伺い施策に反映してきたところでございます。

(縣委員)

最後になりますが、コロナ対策について、今後、医療提供体制の確保や感染防止対策に、どのように取り組むのか部長の決意を伺う。

(白石保健医療介護部長)

今回のいわゆる第5波におきましては、これまでに経験したことのない爆発的な感染の拡大がございました。県民及び事業者の皆様の御理解と御協力、医療従事者の方々の御尽力のおかげで、感染は収束に向かい、医療提供体制のひっ迫を回避することができました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

しかしながら、こうした感染拡大が中長期的に反復する可能性があることを前提に、今後も医療提供体制の維持・強化を図る必要があります。また、感染防止という観点のみならず、経済を動かしていくという観点からの取組も重要であると考えております。具体的な取組を進めるに当たっては、引き続き、課長が先ほど申し上げましたとおり、県医師会をはじめ医療関係者の方々としっかりと連携してまいります。また、専門家の御意見や市町村との協議を踏まえるとともに、医療現場など関係者の声にも耳を傾けながら、より効果的な取組となるよう努めてまいります。

県民の大切な命と健康を守りながら、一日も早く安心して生活ができる社会を取り戻すことができるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

(縣委員)

結びになりますが、この質問でコロナ禍対策でどれほど国・県が財政出動してきたかを明らかにしたかったのであります。また、令和2年度決算と令和3年度9月補正までの予算額が混ざっております。正確な数字ではなかったと思いますが、おおよその姿は掴むことができたのではないかと思います。令和3年度の決算にはより正確な総括ができるものと期待しております。

感染症や自然災害は今後とも県民を襲ってくるのでしょうか。県の財政運営はますます重要です。医療も商工も土木も農林もがんばってもらいたい。皆様のご健闘に感謝と期待を込めて質問を終わります。ありがとうございました。

## 1 新型コロナウイルス感染症対策費

(単位:億円)

年度	決算額 又は 予算額	財源内訳						
		国庫支出金			諸収入	県債	その他の 特定財源	一般財源
		新型コロナ 臨時交付金	その他					
R元決算額	15	15	0	15	0	0	0	0
R2決算額	3,726	2,815	1,027	1,788	894	1	6	9
決算額 計 ①	3,741	2,830	1,027	1,803	894	1	6	9
R3当初予算額	4,156	675	35	640	2,846	600	17	18
R3補正予算額	4,595	4,583	3,490	1,093	0	0	0	12
R2繰越予算額	712	705	561	144	0	7	0	0
予算額 計 ②	9,463	5,963	4,086	1,877	2,846	607	17	30
合計(①+②)	13,204	8,793	5,113	3,680	3,740	608	23	39

## 2 県債残高の推移 (普通会計)

(単位:億円)

年度	計	通常債	臨時財政対策債
H23	30,682	22,966	7,716
H24	32,189	23,213	8,976
H25	33,139	22,888	10,251
H26	33,827	22,486	11,341
H27	34,507	22,414	12,093
H28	35,071	22,490	12,581
H29	35,746	22,745	13,001
H30	36,308	22,962	13,346
R1	36,927	23,419	13,508
R2	37,755	24,139	13,616

※金額は決算額を記載。

## 3 将来負担比率

### (1) 算定式

将来負担比率 =

将来負担額

(すでに発行した県債残高や職員の退職手当に係る負担見込額など、翌年度以降支払が見込まれる額(地方交付税などの財源措置があるものを除く。))

県税、普通交付税等、その年度において収入が見込まれる一般財源(公債費充当財源を除く。)

### (2) 推移

(単位:億円)

年度	将来負担額 ①	当該年度 一般財源 ②	将来負担比率 (①/②)
H28	20,893	8,567	243.8%
H29	20,272	7,862	257.8%
H30	20,601	7,893	260.9%
R1	21,017	7,981	263.3%
R2	21,468	8,175	262.5%

※将来負担比率が早期健全化基準

(400%)以上となると、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化計画を策定する必要があり、総務大臣への報告も求められる。



新型コロナウイルス感染症対策費(保健医療介護部)

(単位:千円)

事業内容	決算額		予算額							合計 (A+B+C+D)
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	繰越額 (令和2年度 →令和3年度) (C)	令和3年度					計 (D)	
				当初	5月補正	6月補正	8月補正 (専決処分)	9月補正		
新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床の確保	1,349	44,071,673	-	35,809,623	11,252,975	-	-	48,027,653	95,090,251	139,163,273
医療機関等に勤務する職員に対する慰労金の支給	-	28,066,759	76,911	59,135	-	-	-	-	59,135	28,202,805
軽症、無症状の患者を受け入れる宿泊療養施設の確保	-	4,003,099	-	4,158,304	1,806,026	-	-	8,497,550	14,461,880	18,464,979
医療機関等における感染拡大防止の取組に対する助成	-	12,887,702	-	-	-	-	-	-	-	12,887,702
ワクチン接種体制の確保	-	75,575	236,495	-	112,168	6,665,668	-	3,324,466	10,102,302	10,414,372
その他	95,372	23,972,122	2,570,936	14,331,233	1,858,275	2,756,296	1,696,165	3,615,602	24,257,571	50,896,001
合計	96,721	113,076,930	2,884,342	54,358,295	15,029,444	9,421,964	1,696,165	63,465,271	143,971,139	260,029,132

福岡県感染拡大防止協力金の予算推移について

(千円)

	令和2年度			令和3年度									合計
	1月補正 (臨時議会)	2月補正 (専決処分)	2月補正 (追加提案)	4月補正 (臨時議会)	5月補正 (臨時議会)	6月補正 (当初提案)	第3次6月補正 (追加提案)	7月補正 (専決処分)	8月補正 (専決処分)	第2次8月補正 (専決処分)	9月補正 (当初提案)	第3次9月補正 (追加提案)	
飲食店向け 協力金	66,913,479	80,755,920	27,145,737	25,637,404	45,945,169	47,016,900	39,216,164	49,481,424	14,312,538	26,749,174	28,145,880	15,593,760	466,913,549
大規模施設 協力金	-	-	-	-	10,516,608	11,046,394	3,503,627	-	6,316,330	4,038,025	716,454		36,137,438
家賃支援金	-	-	-	-	2,165,346	2,089,167	-	-	2,146,735	2,762,965	-		9,164,213
予算額 合計	66,913,479	80,755,920	27,145,737	25,637,404	58,627,123	60,152,461	42,719,791	49,481,424	22,775,603	33,550,164	28,862,334	15,593,760	512,215,200

## 県内の倒産件数

### 1 年度別 倒産件数

H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年 4～8 月
287	342	373	255	82

### 2 業種別 倒産件数 (R2 年 4 月～R3 年 8 月)

業種		倒産件数
製造業		34
卸売業		33
小売業		39
建設業		70
不動産業		7
運輸業		11
情報通信業		15
サービス業	学術、専門・技術サービス業	15
	宿泊業・飲食業	60
	生活関連サービス業、娯楽業	17
	医療、福祉事業	17
	その他のサービス業	19
計		337

決算特別委員会  
 縣善彦委員要求資料  
 令和3年10月8日提出  
 商工部商工政策課

県制度融資の融資実績

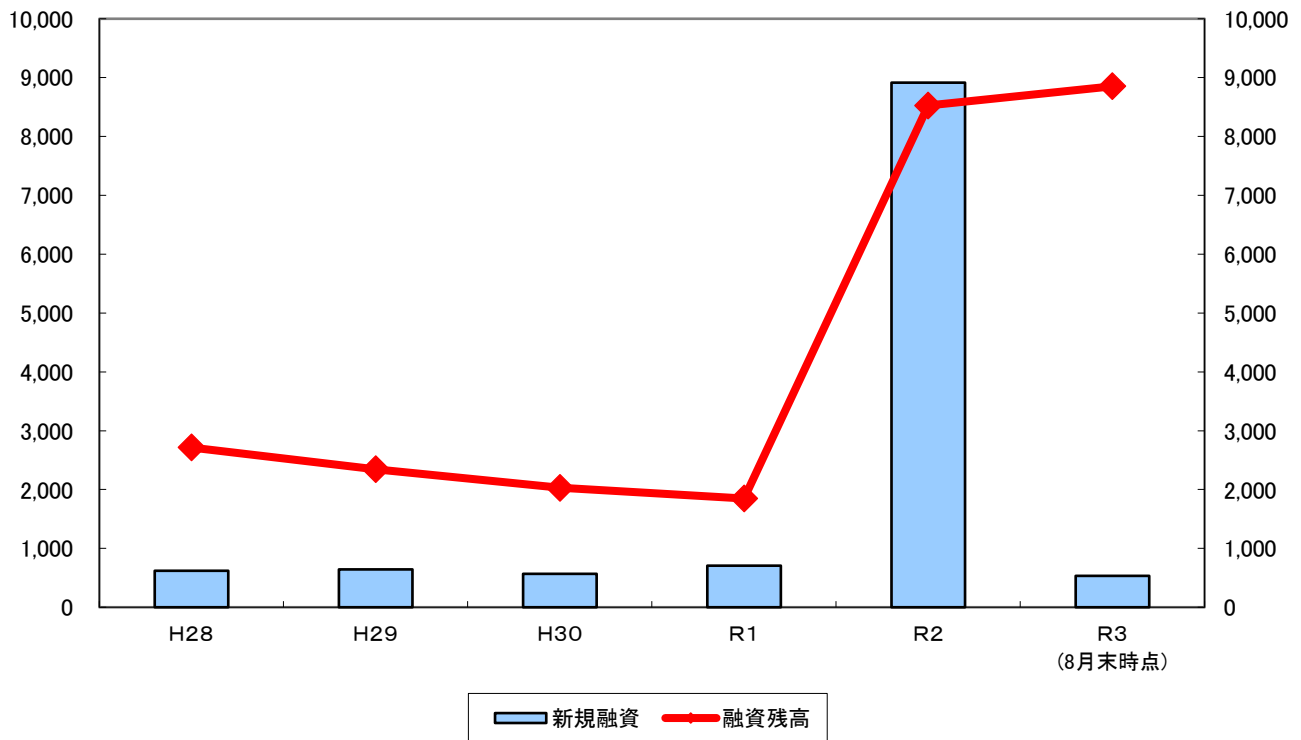
(単位:億円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (8月末時点)
新規融資	618	643	566	705	8,913	533
融資残高	2,716	2,344	2,031	1,848	8,526	8,852

(単位:億円)

県制度融資の融資実績

(単位:億円)



決算特別委員会  
 縣善彦委員要求資料  
 令和3年10月8日提出  
 企画・地域振興部調査統計課

福岡県 県民経済計算 四半期別速報

名目(実額)		【単位:億円】							名目(前年同期比)							【単位:%】	
年	四半期	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	公的固定資本形成	在庫変動	純移輸出等	県内総生産	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	公的固定資本形成	在庫変動	純移輸出等	県内総生産
2017	01-03	27,861	9,644	1,607	6,975	2,485	-170	-642	47,761	1.5	-2.4	10.7	7.7	-6.5	***	***	0.7
	04-06	27,810	11,109	1,484	6,151	1,939	866	-355	49,005	1.8	2.0	3.6	12.3	13.5	***	***	2.2
	07-09	27,803	9,464	1,571	6,546	2,031	132	-628	46,918	1.5	2.6	-0.3	3.6	9.0	***	***	1.6
	10-12	29,654	11,219	1,580	6,919	2,222	-129	-258	51,206	1.5	2.0	-8.2	3.4	-0.1	***	***	1.2
2018	01-03	28,595	9,946	1,493	8,317	2,420	365	-1,473	49,662	2.6	3.1	-7.1	19.2	-2.6	***	***	4.0
	04-06	27,828	11,542	1,366	6,802	1,845	-29	958	50,312	0.1	3.9	-8.0	10.6	-4.9	***	***	2.7
	07-09	28,516	9,760	1,503	6,798	2,049	-221	-460	47,945	2.6	3.1	-4.3	3.9	0.9	***	***	2.2
	10-12	30,055	11,598	1,555	6,756	2,481	191	-899	51,738	1.4	3.4	-1.6	-2.3	11.7	***	***	1.0
2019	01-03	28,639	10,212	1,624	7,266	2,729	59	-1,469	49,060	0.2	2.7	8.8	-12.6	12.8	***	***	-1.2
	04-06	28,774	11,684	1,563	6,373	1,796	711	-632	50,269	3.4	1.2	14.4	-6.3	-2.7	***	***	-0.1
	07-09	29,475	9,935	1,657	7,507	2,079	318	-1,951	49,020	3.4	1.8	10.3	10.4	1.4	***	***	2.2
	10-12	29,356	11,899	1,731	7,370	2,526	2	-1,034	51,849	-2.3	2.6	11.3	9.1	1.8	***	***	0.2
2020	01-03	27,734	10,302	1,593	7,869	3,136	351	-1,714	49,270	-3.2	0.9	-1.9	8.3	14.9	***	***	0.4
	04-06	24,792	11,494	1,473	5,931	2,125	721	-255	46,282	-13.8	-1.6	-5.7	-6.9	18.4	***	***	-7.9
	07-09	26,410	10,063	1,444	6,154	2,115	-486	694	46,394	-10.4	1.3	-12.9	-18.0	1.7	***	***	-5.4
	10-12	28,650	12,111	1,479	6,598	2,726	-204	1,291	52,650	-2.4	1.8	-14.5	-10.5	7.9	***	***	1.5
2021	01-03	26,928	10,411	1,455	7,690	3,134	-306	-142	49,171	-2.9	1.1	-8.6	-2.3	-0.1	***	***	-0.2
	04-06	27,247	11,504	1,433	6,886	2,060	74	581	49,786	9.9	0.1	-2.7	16.1	-3.1	***	***	7.6

※単位未満を四捨五入しているため、県内総生産の数値が各構成項目の合計と一致しない場合がある。